

**2026 年3月期第 1 四半期決算  
Global Conference Call 質疑応答録**

**日時:2025 年 8 月 7 日(木)**

**登壇者:取締役 専務執行役員、CFO 兼 CISO 兼 GCO、財務統括 兼 管理統括 兼 法務統括**

**後藤 芳光**

**常務執行役員、CAO 兼 CSusO、経理統括 君和田 和子**

**SB Investment Advisers & SB Global Advisers, Executive Managing  
Partner & CFO, Navneet Govil**

**Arm, VP Investor Relations, Ian Thornton**

**質疑応答**

**質問者1**

**Q1:**

OpenAI への追加出資のセカンドクロージングについて、詳細をもう少しお聞かせいただけますでしょうか。12 月というタイミングになっている理由や、この件について追加でコメントいただけることはありますか。

**A1:**

(後藤) まず、12 月にセカンドクロージングを予定しているということが基本です。ご存じのとおり、そのためには一定の条件を満たす必要があります。必要な条件が整わなかった場合には、このセカンドクロージングは違う形に変化するという事前の取り決めになっています。

**Q2:**

この取引に関する財務的な柔軟性についてですが、御社には十分な余裕があり、必要な手配を行う時間も確保できると理解してよろしいでしょうか。

**A2:**

(後藤) はい、もちろんです。ファーストクローズのブリッジファシリティは 1 年の期間があります。そのため、4 月に投資した 75 億米ドルについては、パーマネント資金へのテイクアウトまで 1 年の猶予があります。一方、セカンドクローズは 12 月に予定しており、私たちは計画的に複数のシナリオを準備しています。12 月には、必要な投資資金の払い込みに向け、さまざまな調達を完了させる予定です。

## 質問者2

### Q1:

クリスタル・インテリジェンスについてお伺いします。まだ初期段階であることは承知していますが、日本国内の対象企業への導入状況について進捗を教えてください。また、コスト削減や利益の押し上げなど、対象企業にもたらし得る経済的効果について、現時点での予想があればお聞かせください。

### A1:

(後藤) このクリスタル・インテリジェンスのプロジェクトは、まだスタートしたばかりです。私たちはまず、第1号ユーザーとしてソフトバンクグループでこのサービスを活用することを目指し、全社を挙げてAIエージェントの準備を進めています。本プロジェクトにはすでに多くの企業から強い関心を寄せられておりその交渉は、当社の子会社にあたる、通信会社のソフトバンク株式会社が担当しています。金額の大きなサービスなので、すぐに導入するのではなく、各企業のニーズを聞きながら、最適なサービス内容を検討していくことになります。その前提として、まずはクリスタル・インテリジェンスのサービス自体をしっかりと立ち上げる必要があります。現在、OpenAI とソフトバンク株式会社が連携し、クリスタル・インテリジェンスのサービス設計・構築に取り組んでいます。

### Q2:

OpenAI やその他の AI 関連投資が増える中で、株式売却によって資金を確保する際のマネタイズや資産売却の進め方についてお伺いします。AI に直接関係の薄いセクターは、他のセクターより優先的にマネタイズの対象とする方針でしょうか。それとも、そのような戦略は現時点ではお考えではないでしょうか。

### A2:

(後藤) まず、T-Mobile 株の売却に関しては、今年度以降の当社の財務戦略において必要と判断し、その方針に基づき売却を実行しました。今後のことについては現時点で未定です。従って、これまでに得た売却代金を特定の投資に直接紐づけることはせず、あくまで財務計画・資金計画の中で必要な取引として実行したものです。今後の投資については、やはり AI にフォーカスしたビジネスを展開する企業への投資が重要です。ビジョン・ファンドを通じた投資も、AI に関連した投資に絞って、厳選した投資を行っています。ソフトバンクグループ自己勘定での投資については、戦略的意義を持つ案件を対象に実行していく方針です。

## 質問者 3

### Q1:

Arm の決算説明会で、ソフトバンクグループが Arm との IP ライセンスおよび設計サービスの契

約を拡大したというお話がありました。これがソフトバンクグループにとって具体的に何を意味するのか詳しく教えていただけますか。例えば、ソフトバンクグループのどの部門が関わっているのか、この取り組みはソフトバンクグループ内部で開発されているのか、またどのような目的で利用されるのかといった点です。

**A1:**

(Thornton) ソフトバンクグループは昨年、第 2 四半期頃から、Arm と技術ライセンスおよび設計サービスを含む契約を締結しています。この取り組みは、ソフトバンクグループのより広範な AI ビジョンを推進するためのものです。プロジェクトは順調に進行しており、その結果として契約の範囲を拡大することを決定しました。これまで何度も申し上げている通り、Arm はソフトバンクグループの AI 戦略の中核に位置付けられています。ただし、その戦略の具体的な詳細については、現時点ではまだ公表していません。

(後藤) ソフトバンクグループとしても、同様のコメントとなります。これは Arm とのプロジェクトで、グループ全体の半導体戦略の一環です。本プロジェクト進捗しており、その進捗に合わせて契約を改定しました。詳細についてはコメントできない状況ですので、ご容赦いただければと思います。

#### 質問者 4

**Q1:**

Stargate についてお伺いします。これは OpenAI の成長を支援するために設立されたと理解していますが、データセンターの構築には時間がかかります。その間に、OpenAI は他のプロバイダーからコンピューティング能力を確保するための追加契約を結んでいます。長期的に見て、OpenAI が他のプロバイダーから十分なコンピューティング能力を得られるようになった場合、Stargate への投資が必要なくなる可能性についてはどのようにお考えでしょうか。Stargate を通じて提供するコンピューティング能力の割合を最大化することを望まれますか。

**A1:**

(後藤) 恐らく、OpenAI のデータセンター需要は非常に大きいと考えています。そのため、私たちが進める Stargate Project についても、第一義的には OpenAI にこのデータセンターのサービスを提供したいと考えており、彼らもそのサービスを受けたいという意向に変わりはないと思います。一方で、他にも多くのデータセンター事業者が存在します。もしそうした事業者のサービスがすぐに利用可能な状況であれば、OpenAI がそちらのサービスも使うことに問題はないと思います。むしろ、OpenAI のコンピューティング需要は非常に大きく、今後もさらに拡大すると見込まれます。そのため、私たちのサービスと他事業者のサービスを併用して初めて彼らのニーズが満たされると考えています。したがって、私たちとしても特段の懸念は抱いていません。

## 質問者5

### Q1:

Stargate について、米国でのデータセンター候補地を探していると先ほど述べられましたが、事業の正確な性質についてもう少し明確にいただけますでしょうか。本日のご説明では、Stargate を Oracle と OpenAI 間のクラウド契約とはやや区別してお話されていたかと思えます。Stargate というビークルに関して、特に GPU の設備投資についてですが、GPU は Stargate ビークルが購入してリースする形になるのか、それともクラウドパートナーである Oracle が提供するのか、Oracle がその部分を担うのか。また、Stargate のビークルはデータセンターの建屋建設と必要な電力設備の構築のみを担当するのか、それともすべてを担うのか。Oracle と OpenAI がクラウド契約を締結し、OpenAI が発表した 4.5 ギガワットのコンピューティング能力は Stargate のコンピューティング能力を指すものと私は理解しており、またその発表の中で御社とのパートナーシップにも触れられていました。ただし、最近の Oracle と OpenAI の発表を踏まえると、Stargate のビークルとどのように関連しているのかはやや不明瞭に思えます。このあたりについて、もう少し詳しくお聞かせいただけますと幸いです。

### A1:

(後藤) Stargate Project については、全て Stargate のビジネスとして取り組むことを前提としています。Oracle と OpenAI が別に同じようなビジネスに取り組んでいくという発表等がありますが、それらはまた別のものと思います。Stargate に関しては、GPU を含め、すべて Stargate 側で取り組むことを前提としています。

### Q2:

年末に予定している OpenAI への 225 億ドルの投資に関する資金調達の優先順位について伺います。これまで、債券発行と、7 月以降も継続している T-Mobile およびドイツテレコム株式の売却によるマネタイズを組み合わせることで、バランスを取られているように見受けられました。また、ソフトバンク株式および Arm 株式を活用したマージンローンでの調達能力も一部拡大されているようです。ここから先の資金調達の優先順位について、どのようにお考えでしょうか。これまでには主に資産売却に頼る比較的保守的なアプローチを取られているようですが、これは先手を打つための戦略であり、今後、年後半に債券市場で 225 億ドルの大部分を調達するというお考えでしょうか。この点についてのご方針をお聞かせください。

### A2:

(後藤) ファイナンスの準備については、必要額を上回る調達が可能となる、余力を持った計画を立てていきたいと思っています。当社は投資会社であるため、まずは保有資産を活用したファイナンスでどれだけ調達できるかを検討することが、他のデットファイナンスよりも優先すべきだと思っています。

ます。もっとも、LTV や手元流動性に関する財務ポリシーを遵守しながら進める必要があるので、その枠内で、借入れや社債によるデットファイナンスも検討していきます。結果としての実行順序は状況によって変わる可能性があります。考え方としてはまずアセットを活用したファイナンスを優先することが重要と考えています。現在、アセットバック・ファイナンス調整後でも、保有株式価値は2,700 億米ドルで、その 8 割弱が上場株として非常に換価性の高いアセットです。そのため、やはりアセットを活用したファイナンスの優先順位は高いといえます。

## 質問者 6

### Q1:

質問は二点あります。いずれも、今後どの主体に主として投資額が振り向けられるのか、あるいは投資ポートフォリオに組み入れられるのかという趣旨です。まず 1 点目は、OpenAI についてです。本日の説明会では、「SVF2 か本体投資かは今後検討していく」という趣旨のお話があったかと記憶しています。仮に残っている大きな額の OpenAI 持分を SVF2 に入れてしまうと、ポートフォリオの多様性が損なわれる可能性があります。この点については、より本体投資の形になると考えてよいのでしょうか。また、そうである場合、これまでは SVF2 による純投資という位置づけでしたが、長期的には OpenAI とどのような関係を構築していくお考えでしょうか。

### A1:

(後藤) 投資会社として、新規投資をどのビークルから行うかということも常に大きな課題だと思います。われわれの場合は、ビジョン・ファンドから投資するもの、ソフトバンクグループ自己勘定から投資するものの整理として、投資がその後、例えば IPO へのストーリーが明確になっている、もしくは将来のエグジット、投資回収が明確になっているものはビジョン・ファンドを通じて投資をすべきだろうと思っています。一方で必ずしも資金化しないものも含めて戦略的な投資は、ソフトバンクグループ自己勘定から投資すべきだという整理をまずしています。ただ、この両方に当てはまってしまうものや、分け方の難しいものも存在します。OpenAI はその一つだと思います。昨年から少しずつ投資をしてきた段階では、やはり外部の投資家さんと一緒に投資をしているケースからスタートしていますから、将来の投資回収を前提にした投資と見ていいだろうということで、ビジョン・ファンドからの投資を決めました。しかし、その後複数回の投資を経て、今回の投資額は合計 300 億米ドル規模となります。ファーストクローズ分は従来の判断を踏襲して、ビジョン・ファンドから投資しましたが、セカンドクローズ分はさらに金額が大きくなります。従いまして、この投資をどうするかというのは、取締役会や専門家のご意見を聞きながら意思決定をしていく必要があると思います。

### Q2:

ロボティクスの中間持株会社を設立され、持分比率は、ソフトバンクグループが約 6 割、SVF2 が約 4 割だと思います。設立の背景として、このロボティクス分野はエージェント技術の活用も進み、

非常に魅力的な市場機会が到来していることがあると思います。今回、この中間持株会社方式を取ったことで、これまで純投資として位置づけていた案件が戦略投資へと移行する可能性もあります。また、企業の組み合わせや投資の手法にも変化が生じる可能性があります。そこで、この投資機会をどの程度期待しているのかについても、併せてお聞かせいただければと思います。

**A2:**

(後藤) 戦略的投資として扱ってきた案件の中には、その後の投資回収の可能性も含め、ビジョン・ファンド側の投資として整理すべきと判断が変わるものが複数あります。ロボティクスの場合も、一つに集約して、ロボホールディングスとして成長を見守る中で、将来の成長から投資回収まで明確なロードマップが描けると判断しました。そのため、ビジョン・ファンドからの投資として整理する方針としています。ストラクチャリング上、いくつか複雑な点ではありますが、基本的な考え方はそのような形です。

**Q3:**

もし可能であれば、その投資の見通しについて、御社としてロボティクス分野でどのように事業を離陸させ、どのようなリターンを見込んでいるのか、ヒントとなるお話をお聞かせいただければ幸いです。

**A3:**

(後藤) 夢物語に近いと思われるかもしれませんが、ロボティクス分野はものすごい可能性があるのではないかと当社では考えています。ですから、AI 関連の投資として幾つもの分野がありますけれども、その中でも真っ先に出てくる分野はロボティクスなのです。この分野に関するこれまでの幾つかの投資に対する期待値も含めて、今後、世界そのものがロボティクスと AI を組み合わせた新たなライフスタイルやワークスタイルの変化が起きてくるだろうということを期待しながら、このロボホールディングスに対しても大きな期待を持っているわけです。

**質問者 7**

**Q1:**

2 点質問があります。まず 1 点目は、Stargate への出資についてです。キャッシュフロー計算書の投資活動によるキャッシュフローを見ると、第 1 四半期に 963 億円を Stargate に出資したと理解しています。Stargate では、データセンターごとに SPC(特別目的会社)を組成することなので、すでに複数の SPC にエクイティキャピタルとしてこの 963 億円を入れたということだと思います。そこで、現時点で何件ぐらいのデータセンターに出資されているのか、また、それらのキャパシティはメガワットなどでどの程度の規模になっているのかお聞かせいただけますでしょうか。

**A1:**

(後藤) まず 963 億円というのは、その主な投資先が Stargate であるという表現をしていると思います。Stargate への投資金額そのものは、具体的には開示していません。今回の出資は、プロジェクトのスタートにあたり、ある程度の資金を拠出しただけで、全体の規模からすると非常に小さい金額という認識です。

**Q2:**

2 点目は、資金化についてです。今回、ドイツテレコム株式に関するカラー取引を期日前に返済されたことで、おそらくドイツテレコム株はすでに保有されていない状況かと思います。また、T-Mobile 株についてもかなり売っていると思います。当然、T-Mobile 株の売却にあたっては親会社であるドイツテレコムと協議されていると思いますし、カラー取引の解消についてもご相談されたのではないかと推察します。そこで確認ですが、基本的にドイツテレコムとは、T-Mobile 株は売却してもよい、という合意がなされていると理解してよいのでしょうか。

**A2:**

(後藤) はい。まず当然ながら、当社とドイツテレコムグループは、トップレベルから現場レベルまで、さまざまな形で日常的にコミュニケーションを行っています。T-Mobile 株の売却や、ドイツテレコム株に関するデリバティブの早期決済についても、相談しながら進めてきました。ただし、具体的な相談内容や、承諾の有無などについてはコメントを控えさせていただきます。関係は良好です。

**Q3:**

分かりました。では彼らも了承しているということですね。

**A3:**

(後藤) はい。

**質問者8**

**Q1:**

OpenAI に関して、従業員の株式売却が 5,000 億ドルの評価額で行われる可能性が報道されています。御社は 2,600 億ドルのプレミア評価額を前提とした 300 億ドルの投資を予定していると理解していますが、共同投資家の反応や、この 300 億ドルのセカンドクロージングの全体的な需要について、どのように見えていますか。また、もしオーバーサブスクリプション(超過申込)が発生した場合、その対応方針についてもお聞かせください。

**A1:**

(後藤) まず、最初のご質問にあったメディア報道についてですが、当社としては事実を一切確認しておらず、コメントは差し控えたいと思います。また、セカンドラウンドにおける 300 億米ドルの追加シンジケーションがオーバーサブスクライブとなった場合には、その超過分については、原則としてカットしていくことになると考えています。

**質問者9**

**Q1:**

投資家向け説明会の資料の中で、今回「ソフトバンクグループの資金調達」というスライドをご提示いただき、大変分かりやすかったです。ありがとうございます。その中で一点お伺いしたいのが、「保有資産の活用」を投資会社として進めていく、というお話についてです。資料の中身を見ると、SVF は流動性が低く、またソフトバンクや Arm についても、既に相応の担保提供を行っている状況かと拝察します。もちろん、いざとなれば売却は可能だとは思いますが、今後 1 年間程度で巨額の資金需要が高まる中、現実的に T-Mobile 以外でどのような保有資産を流動化・活用できるとお考えなのか、そのお考えをもう少しお聞かせいただけますでしょうか。

**A1:**

(後藤) 確かに、ご指摘のとおり一部は担保に入っている資産もありますが、それを除いても依然として十分な余力がある状況に変わりはありません。T-Mobile のように単純に売却するケースは、むしろまれだと考えています。今後は、さまざまな工夫を凝らしながら資金調達に活用していく方向を優先すべきだと思います。単純に売却してしまえばそれで終わりですので、もう少し知恵を働かせる余地があると感じています。

**Q2:**

もう1点、御社の投資全体像についてお伺いします。現在、私たちが把握している情報が全てだと考えてよいのでしょうか。3 月の日経新聞の報道に続き、6 月にはブルームバーグで「AI ロボティクス 1 兆ドル」という話も報じられました。直接的なお答えは難しいかもしれませんが、例えば 10 年後に ASI(人工超知能)分野で世界ナンバーワンのプラットフォーマーとなるための「種まき投資」は、現在見えているものが氷山の一角なのか、それともまだ多くの計画が控えているのか。言い方は少し変かもしれませんが、そうした投資に対する御社の覚悟、そして全体的な「種まき投資」の方向性についてお聞かせいただけますでしょうか。

**A2:**

(後藤) はい。皆さまにご覧いただいている情報は、あくまで当社が開示可能なレベルのものであり、当然ながら開示基準に沿ってディスクロージャーしています。一方で、「こういうものがあればい



い」といった検討段階の案件は、当社のような企業では常に数多く存在します。しかし、その大半は最終的に実現せず消えていくのが現実です。こうした状況ですので、安易に「これを検討しています」と公言することはできません。現時点では、検討中の案件も含まれているとご理解いただければと思います。

#### 質問者 10

##### Q1:

OpenAI のセカンドクロージングで予定している 300 億ドルの投資は、公益法人(Public Benefit Corporation(PBC))への移行を条件としているのでしょうか。もしその移行が実現しなかった場合、何らかの代替案はありますか。

##### A1:

(後藤) はい。リオーガニゼーションが実現しなかった場合、基本的にはセカンドクローズにおける 300 億米ドルの投資は行われず、ソフトバンクグループによる 100 億米ドルの投資に変更となります。この場合、当社以外の外部投資家に対するシンジケーションはそのまま継続され、当社の投資額のみが 100 億ドルとなる、という形です。

#### 質問者 11

##### Q1:

Stargate は、OpenAI と Oracle のプロジェクト、特に OpenAI が Oracle と締結した 4.5 ギガワットの契約に関わっていますか。

##### A1:

(後藤) Oracle と OpenAI がそれぞれ独自にやっているケースをどう考えるかについては、まだ私たちも整理がしきれていない状況です。ソフトバンクグループが関与していない取引が Stargate という枠組みの中なのかどうかという議論は、まだ整理ができていません。

##### Q2:

OpenAI とソフトバンクグループの間で、合意が遅れている要因となっている主な懸案事項についてお伺いします。一部の事項について意見の相違があるように見受けられますが、その詳細を教えてくださいいただけますか。

##### A2:

(後藤) はい。現在、米国において有望な候補サイトの調査・研究・交渉を進めていますが、まずサイト選定の段階に非常に時間を要している状況があります。加えて、関係者が非常に多く、さまざまな分

野の専門家が集まってプロジェクトを組成しているため、いくつかの課題についてはまだ十分な議論が尽くされていない分野も残っています。さらに、当社側の準備しているサイトのパイプラインだけでなく、OpenAI 側にも複数のパイプラインが存在します。それらの優先順位をすり合わせるプロセスも、時間を要する一因となっています。

**Q3:**

ラウンドがまだクローズしていない段階で、OpenAI への新たな投資ラウンドが行われるとの報道があります。今回予定している 300 億ドルの投資に関しては、別の価格で次のラウンドが行われたとしても評価額は固定されていると考えてよろしいでしょうか。

**A3:**

(後藤) まず、報道されている内容については、それが会社側からの正式な情報かどうかを当社として確認できておりませんので、コメントは差し控えます。一方で、当社による OpenAI 株式の引き受け条件については、既に詳細が確定しています。引き受け金額も決まっており、これが変更されることはありません。ファーストクロージングと同じバリュエーションで投資を行います。

**質問者 12**

**Q1:**

非負債性の資金調達という観点でお伺いします。御社では、ハイブリッドファイナンスとして 2026 年 2 月に 1,800 億円、6 月に 4,000 億円を国内で調達予定とされていますが、このハイブリッドファイナンスについて、今後さらに調達を拡大する余地はどの程度あるとお考えでしょうか。まずこの点について教えてください。

**A1:**

(後藤) ハイブリッドを発行する目的は、その資本性が評価され、非負債性資金として財務戦略上大きな意味を持つ点にあります。この資本性の認定には、格付会社との継続的な議論が必要であり、彼らがどの程度の規模まで許容できるかという「キャパシティ」の検討が伴います。私の見立てでは、まだ拡大の余地はあると考えていますが、何兆円単位で増やせるものではないと思います。私はハイブリッド起債について非常に前向きに捉えており、投資家の需要を確認しながら、可能な範囲で拡大していきたいと考えています。

**Q2:**

その金額について、あとどのぐらい、例えば何十億米ドルハイブリッドの資本認定の余地があるとか、数字でお答えいただくことは難しいでしょうか。

**A2:**

(後藤) その辺についてはまだ開示はしておりませんので、控えたいと思います。

**Q3:**

最後にもう 1 点、ややマクロ的な質問になります。先般の日米政府間の関税交渉において、日本が対米投資として 5,500 億米ドルを行うという話が出ていました。興味深いことに、これは Stargate の投資規模とも同程度のサイズ感です。そこでお伺いしたいのですが、日本政府や JBIC (国際協力銀行) から、Stargate のファンディングをサポートしてもらえる可能性や余地はあるとお考えでしょうか。

**A3:**

(後藤) そうですね。これはまだ具体的に検討したことのないテーマですので、あくまで私の個人的な見解となりますが、当社は日本企業であり、日本企業が米国に投資を行う際に日本政府の枠組みが利用できるのであれば、基本的には使えても不思議ではないと思います。もし活用できれば面白いと思います。ただ、現時点ではその程度のコメントにとどめさせていただきます。

## 免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社(以下「ソフトバンクグループ」)及びその子会社(以下ソフトバンクグループと併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。証券の募集、購入の申し出の勧誘、又は証券の売出しは、1933 年証券法(その改正を含む。以下、「証券法」という。)の登録要件に従って行われます。本資料に含まれる情報は、証券法ルール 135 に従って記載されるものです。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、ソフトバンクグループの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SB ファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、アーム及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、ソフトバンクグループのホームページの「事業等のリスク」([https://group.softbank.ir/investors/management\\_policy/risk\\_factor](https://group.softbank.ir/investors/management_policy/risk_factor))をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。本資料に記載されている当社グループ以外の企業(SB ファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

## 商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

## 重要なお知らせ—ソフトバンクグループの普通株式の取引、スポンサーなし ADR(米国預託証券)に関する免責事項

ソフトバンクグループの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。ソフトバンクグループの開示は、スポンサーなし ADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADR の取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。ソフトバンクグループは、ソフトバンクグループの普通株式に関するスポンサーなし ADR プログラムの設定又はそれに基づき発行される ADR の発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。ソフトバンクグループは、ADR 保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)ソフトバンクグループが 1934 年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)ソフトバンクグループのホームページに、ソフトバンクグループが証券取引所法ルール 12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくソフトバンクグループの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、ソフトバンクグループ及び当社グループは、ソフトバンクグループの普通株式を表象するスポンサーなし ADR に関連して、ADR 保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社や LINE ヤフー株式会社などの、スポンサーなし ADR プログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

## 本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又は SB Global Advisers Limited(以下「ソフトバンクグループ AJ」)、SB Investment Advisers (UK) Limited(以下「SBIA」)及びそれらの関係会社を含むソフトバンクグループの子会社(以下併せて「SB ファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SB ファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SB ファンドは、他のファンド同様、SBIA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund L.P. (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 1」)、ソフトバンクグループ A とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund II-2 L.P. (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 2」)及びソフトバンクグループ A とその関係会社によって運用されている SBLA Latin America Fund LLC (文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」)を含みます。

SB ファンド(ビジョン・ファンド 1 及びビジョン・ファンド 2 並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SB ファンド運用会社、SB ファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、ソフトバンクグループ又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報は SB ファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又は SB ファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SB ファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連する SB ファンド、本資料に言及されるその他のファンド又は SB ファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SB ファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連する SB ファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SB ファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連する SB ファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資

料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載される SB ファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連する SB ファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因(例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。)に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連する SB ファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかが要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連する SB ファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SB ファンド又は SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各 SB ファンド又は関連する SB ファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SB ファンド運用会社、SB ファンドのポートフォリオ会社、SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はソフトバンクグループが、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

ソフトバンクグループ A 及び SBIA は、ビジョン・ファンド 1、ビジョン・ファンド 2 及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にソフトバンクグループからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。ソフトバンクグループ A 又は SBIA によって運用される SB ファンドは、それぞれソフトバンクグループ A 単独又は SBIA 単独で運用されています。